

## 「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見

2012年8月10日

電気事業連合会

### 【意見の概要】

いずれの選択肢も、国民負担や経済への影響、実現可能性等の点から問題が極めて大きく、選択肢たり得ない。算定根拠やデータの開示も不十分。拙速な議論は避け、選択肢の在り方そのものについて再考すべき。

### 【意見及びその理由】

「エネルギー・環境に関する選択肢」について、以下の通り、意見を提出する。

- 将来のエネルギーミックスを考えるに当たっては、
  - ・我が国のエネルギー自給率が4%と極めて低く、原油価格の高騰や化石燃料調達の特定期間への依存など、様々なリスクに直面していること
  - ・期待が大きい再生可能エネルギー・省エネルギーについては、どこまで導入が可能か、技術面、コスト面で不確実性があること
  - ・エネルギーコストの増加は、国民生活への影響や産業の空洞化を招くこと等を踏まえ、S（安全）+3E（安定供給、環境保全、経済性）の同時達成を目指すことが極めて重要である。
  
- このため、
  - ・「再生可能エネルギー」については、技術的な導入可能性を踏まえ、技術革新による抜本的なコストダウンを図りつつ、最大限活用していく
  - ・「化石燃料（火力発電）」については、再生可能エネルギーのバックアップ電源としても重要であり、コストや燃料調達の安定性、環境性、負荷追従性等を踏まえ、石炭、石油、LNGをバランス良く組み合わせて活用していく
  - ・「原子力」については、安全確保を大前提に、立地地域との共生を図りつつ、原子燃料サイクルとともに、原子力発電を今後も一定の割合で活用していくことが重要である。

○ 今般、エネルギー・環境会議から示された国民的議論のための3つの選択肢（シナリオ）については、例えば、以下の点で問題が大きく、国民的議論の選択肢として適切でないとする。

1. 算定根拠やバックデータが十分開示されていないこと

・火力発電の設備容量等

火力発電の設備容量が開示されていないため、安定供給のための火力発電の調整力が十分確保されているか検証できない。また、再生可能エネルギーの導入が進めば、火力発電の稼働率は低下するが、火力低稼働による発電コストへの影響が正しく織り込まれているか検証できない。

・系統対策コスト算定の前提条件

基本問題委員会では最大21.1兆円（ゼロシナリオ）と試算されているが、選択肢では最大5.2兆円（ゼロシナリオ）となっている。風力の地域別導入量等の試算の前提について、両者の違いの説明がなく、試算の妥当性を検証できない。

・発電コストの算定方法

15シナリオと20～25シナリオで全く同じ発電コスト（14.1円/kWh）になっており違和感があるが、算定方法が開示されていないため、試算の妥当性を検証できない。

2. 選択肢の前提条件に問題があること

・化石燃料価格

原子力比率が下がり化石燃料の購入量が多くなれば、価格交渉上不利になり、調達価格の上昇に繋がる可能性が高いが、全ての選択肢で同じ燃料価格が前提となっており、現実性がない。

・国の成長戦略と不整合

国の成長戦略では実質2%程度の成長を目標としているが、選択肢では、「2010年代1.1%、2020年代0.8%」が前提とされており不整合である。

3. 実現可能性に問題があること

・省エネルギー・再生可能エネルギーについては、いずれの選択肢も現行の野心的なエネルギー基本計画をさらに上回る想定となっており、技術的・立地的な導入可能性やコスト面から、実現可能性に疑問がある。

なお、固定価格買取制度については、再生可能エネルギー発電事業者のコスト低減努力が最大限促されるよう、買取価格の水準を含め、負担軽減の観点から制

度を見直していく必要がある。

※省エネルギーは現状から▲2割(電力は▲1割)、再生可能エネルギーは現状10%が25%~35%になる想定。

#### 4. 国民負担や経済への影響が大きいこと

- ・経済モデル分析では、電力料金の大幅な上昇やマクロ経済へのマイナス影響が示されており、国民に大きな負担を強いることになる。

※家庭用の電気代が、現状から最大約2倍の上昇(2030年)

実質GDPが、▲0.3%~▲7.4%(▲2兆円~▲45兆円)の悪化(2030年自然体比)

- 上記の通り、いずれの選択肢についても問題が大きく、選択肢たり得ないとする。特に「原子力ゼロシナリオ」は、エネルギー源の多様性確保という点からも我が国では取り得ない。従って、拙速な議論は避け、選択肢の在り方そのものについて再考すべきである。

なお、いずれの選択肢も適切でないとするが、原子力比率に限って言えば、原子力の安全確保を大前提に、少なくとも「20~25%」が必要な水準と考えている。

- また、選択肢に示された長期の見通しには不確実性があることから、再生可能エネルギーの導入や国民負担の状況、国際情勢等を定期的にチェック&レビューし、これを踏まえ、適切に見直していくことが重要である。